

国立大学法人東京農工大学学長候補者選考等規程第8条第1項の規定に基づき、下記の者を学長候補者として選考したので、同条第7項の規定に基づき公表する。

記

選考結果

学長候補者の氏名 千葉 一裕（ちば かずひろ） 64歳（年度末年齢）
（任期：令和5年4月1日～令和8年3月31日）

選考理由

学長選考・監察会議（以下「本会議」という。）は、国立大学法人東京農工大学学長候補者選考等規程第4条に規定する「人格が高潔で、学識が優れ、かつ、本学における教育研究活動を適切かつ効果的に運営することができる能力を有し、就任時において満70歳を超えない者」について資格を有し、かつ、本会議が定めた「学長選考基準」の要件を満たしている者について学内に推薦を求めた。

本会議は、学内の推薦資格者5名から推薦のあった千葉一裕氏について一次選考を行い、選考の対象とすることを確認した。その後、学内構成員に対し所信を表明し、質疑応答を行う「所信表明会」を本会議主催により府中地区／小金井地区の両地区において開催した後、学内意向調査を行った。

本日、本会議は、被推薦者との面談を実施し、その内容、推薦書類等（推薦書、学長候補者となるべき適任者の経歴・業績、所信、同意書）、所信表明会の評価及び意向調査の結果を参考に総合的に判断し、かつ、慎重に議論を重ねた結果、本会議が定める「求められる学長像」に最も相応しい者として、合議により、千葉氏を次期学長候補者と決定した。

国立大学を取り巻く状況が極めて厳しいなか、千葉氏には大学の経営及び教学の最高責任者として強力なリーダーシップを発揮し、東京農工大学をより一層発展させていくことを期待する。

選考過程

(学長選考日程)

8月2日(火)	学長選考基準の公表 ・求められる学長像 ・選考の方法 ・選考日程等
8月2日(火) ～ 9月2日(金)	推薦受付期間 ・千葉氏の推薦を受理
9月27日(火)	学長選考・監察会議主催による所信表明会を小金井地区において実施
10月7日(金)	学長選考・監察会議主催による所信表明会を府中地区において実施
10月7日(金)	意向調査の公示
10月20日(木) ～ 10月26日(水)	期日前意向調査の実施
10月27日(木)	意向調査の実施 (信任票 324 票、不信任票 39 票、無効票 3 票)
11月10日(木)	学長選考・監察会議による被推薦者との面談 学長候補者の選考

(学長選考・監察会議の開催状況)

- 第1回 4月26日(火)
- 第2回 5月26日(木)
- 第3回 6月23日(木)
- 第4回 7月19日(火)
- 第5回 9月15日(木)
- 第6回 11月10日(木)

(その他参考資料)

- ・ 学長候補者となるべき適任者の経歴・業績
- ・ 所信

令和4年11月10日

国立大学法人東京農工大学

学長選考・監察会議



職 歴	
期間（年月）	組織及び職名等
1983年4月～1990年3月	キューピー（株）研究所研究員
1990年4月～1994年3月	東京農工大学 助手
1994年4月～1996年3月	東京農工大学 講師
1996年4月～2004年11月	東京農工大学 助教授
1999年7月～2000年4月	文部省在外研究員（アメリカ合衆国 Washington University in St. Louis, Department of Chemistry, Prof. K. D. Moeller Lab.）
2004年12月～2011年3月	東京農工大学 教授（大学院連合農学研究科 研究科長補佐）
2008年4月～2010年3月	東京農工大学 産官学連携・知的財産センター長、教育研究評議員
2010年4月～2014年3月	東京農工大学 イノベーション推進機構長、学長補佐（イノベーション担当）
2011年4月～2020年3月	東京農工大学 教授（大学院農学研究院）
2012年4月～2017年3月	東京農工大学 大学院農学研究院副院長（研究担当）、教育研究評議員
2014年4月～2017年3月	東京農工大学 副学長（イノベーション担当）
2017年4月～2020年3月	東京農工大学 大学院農学研究院院長・農学府長・農学部長、教育研究評議員
2020年4月～現在	東京農工大学 学長
2020年5月～現在	ムーンショット型農林水産研究開発事業（内閣府ムーンショット目標5）プログラムディレクター（PD）
2022年8月～現在	文部科学省 NanoTerasu（次世代放射光施設）の利活用の在り方に関する有識者会議 座長
	以上
その他特記事項（資格等） 第一種放射線取扱主任者 環境計量士	

2. 教育研究業績（学位・受賞などを含む。）

教育業績（教育機関における実績）

- ① 2010年4月～2015年3月 文部科学省 実践型研究リーダー養成事業 学内実施責任者
- ② 2010年4月～2015年3月 文部科学省 特別経費 「未来価値の創造・提案・実践を完遂できる国際的
高度研究人材の育成」事業 学内実施責任者
- ③ 2012年10月～2017年3月（事業期間は2019年3月まで）日本学術振興会 博士課程教育リーディング
プログラム プログラムコーディネーター
- ④ 2014年4月～2017年3月 文部科学省 グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラ
ム）学内実施責任者
- ⑤ 2015年4月～2017年3月（事業期間は2020年3月まで） 文部科学省特別経費（機能強化プロジェクト
分）「双方向支援型イノベーション実践プログラムの構築」事業 学内実施責任者

研究業績（原著論文及び著書等）

- ① K. Chiba, T. Miura, S. Kim, Y. Kitano, M. Tada, Electrocatalytic Intermolecular Olefin Cross-Coupling by Anodically
Induced Formal [2+2] Cycloaddition between Enol Ethers and Alkenes, *J. Am. Chem. Soc.* 2001, *123*, 11314–11315.
- ② K. Chiba, Y. Kono, S. Kim, K. Nishimoto, Y. Kitano, M. Tada, A Liquid-phase peptide synthesis in cyclohexane-based
biphasic thermomorphic systems, *Chem. Commun.* 2002, 1766–1767.
- ③ T. Miura, S. Kim, Y. Kitano, M. Tada, K. Chiba, Electrochemical Enol Ether-Olefin Cross-Metathesis in a Lithium
Perchlorate-Nitromethane Electrolyte Solution, *Angew. Chem. Int. Ed.* 2006, *45*, 1461–1463.
- ④ T. Shoji, S. Kim, K. Chiba, Synthesis of Azanucleosides by Anodic Oxidation in a Lithium Perchlorate-Nitroalkane
Medium and Diversification of at the 4'-Nitrogen Position, *Angew. Chem. Int. Ed.*, 2017, *56*, 4011–4014.
- ⑤ Y. Okada, K. Chiba, Redox-Tag Processes: Intramolecular Electron Transfer and Its Broad Relationship to Redox
Reactions in General, *Chem. Rev.* 2018, *118*, 4592–4630.
- ⑥ Y. Imada, A. Wiebe, T. Gieshoff, K. Chiba, R. Franke, S. R. Waldvogel, Metal- and Reagent-Free Dehydrogenative
Benzyl-Aryl Formal Cross-Coupling by Anodic Activation in 1,1,1,3,3,3-Hexafluoropropan-2-ol, *Angew. Chem. Int.
Ed.* 2018, *57*, 12136–12140.
- ⑦ S. Nagahara, Y. Okada, Y. Y. Kitano, K. Chiba, Biphasic Electrochemical Peptide Synthesis *Chem. Sci.* 2021, *12*,
12911-12917.

（他、原著論文 計183編）

学位

1991年3月 農学博士（東京農工大学）学位論文名：界面におけるリン脂質の動的構造に関する分光学的研究（論文博士）

受賞

2006年度 電気化学会論文賞

2016年度 日本農芸化学会大会トピックス賞

2022年 Manuel M. Baizer Award (Electrochemical Society)

3. その他の業績及び賞罰（教育研究以外に特記するものがあれば記載する。）

なし

所 信

氏 名 千葉一裕

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な混乱の中、国立大学は令和 4 年度より第 4 期中期目標・中期計画期間という新たな節目を迎えた。すなわち、国立大学の法人化から 18 年を経過したが、本学はこの間、「地球をまわそう。」の標語を掲げ、人類や地球の持続的発展に寄与することを念頭に、国立大学としての社会的な責任を果たす信念をもって、その使命と存在意義を広く社会に示してきた。同時に農・工およびその融合分野における独自の信念に基づく学究活動の発展と共に、国際化にも全力で取り組んでいる。これは今こそ SDGs、あるいは ESG として広く世界共通の目標になっているが、本学がこれを先駆的に掲げ、牽引するための教育と研究に邁進し続ける意義は大きい。そして令和 2 年度には、この理念を基盤として次のとおり新たな学長ビジョンを掲げた。

「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」

「人の価値」とは、他者や社会に対して自分がどのように関与し貢献できるかという観点に立つものである。そのためには、人倫の中で踏み行ふべき規範の筋道をしっかり理解し、これに基づき社会の付託に応える大学としての姿勢と、そこに学ぶ学生の将来の活躍の姿こそ重視されるべきであると考え。また、その人の価値を「知的に社会的に高める」とは、本学の教育研究の理念そのものに直結する重要課題である。学術活動、地域連携、国際交流、あるいはイノベーションという概念はすべてこの人と人との繋がりの中で成り立つものであり、本学の教育は学部から大学院に至るまで一貫して、このような高い目標を設定している。そして、目指すべき姿の中核にある「世界第一線の研究大学」とは、科学と共感の織りなす中で、強い探求力と波及力を持ち、これによって大学が生み出す「知」が大きな価値となり、社会と繋がり社会を変えて行く力に進化させることができる世界有数の大学となることに他ならない。

この高い目標を達成するためには、教職員が連携・共有という理念の上に立ち、優れた研究力を発揮できる環境の中で、国際性豊かで多様な人材が集まることにより、新たな課題とそこに挑戦する多様な才能を発見し、学生や教職員が自身のなすべき目標を明確化できる基盤を持つことが必須である。この強固な基盤に支えられながら、教職員の強い意志に基づいて目標に向かって実践、完遂することこそが学長ビジョン実現への取り組みである。

学長ビジョンに基づく4つの戦略とそれに基づく活動状況

学長ビジョンと共に、その実現に向けて4つの戦略を掲げている。

- 戦略1 人の未来価値を広げる教育改革
- 戦略2 研究連携に基づく新機軸の創成
- 戦略3 社会に向けた知識の提供と実践
- 戦略4 教職協働による経営基盤の強化

これらは、大学を取り巻く諸課題に対応する具体的な理念、実行計画、行動規範を掲げるものであり、以下戦略毎の展望を示す。

戦略1 人の未来価値を広げる教育改革

「学生の未来価値の拡張」

学生が科学的探究を通じて、知の共有化と人の大切さを軸とした価値判断、信頼、自己制御の力、熱意と持続する力を持ったスケールの大きな人となることを大学教育として目指す。学位プログラムを中心とした大学教育制度を基盤として、国際化のさらなる推進、他大学・他機関等との連携、情報技術を活用した教育を促進する。大学院課程では、科学的探究を通じて高度な思考力と創造力を養い、広い視野をもってこれからの知識社会の牽引者となる人材を養成する。大学院課程を修了した学生の活躍の場が広がり、先進的な研究成果を継続的に発信できる高度な学術研究者、技術者、あるいは国際社会で重要な役割を担う人材となる道を拓くことが重要である。その実現のために、教育研究環境のさらなる拡充と質的向上を目指す。また、社会の需要を見据えた大学院課程のカリキュラムや教育プログラムおよび教育方法の改革により、広い視野をもって高度な研究を推進し、その応用・実践に挑戦する人材養成を推進する。学士課程では、学生の創造性の発展をめざし、自然と社会を対象にした知的な好奇心を広げる。すなわち、学生が科学、技術、事業の世界において活躍するための教育体制を整備し、論理的思考力の基盤構築と創造性を刺激する講義、実験・実習教育について常に教育方法の開発を進め、新たな考えや価値を創出し、他者の個性を敬い自らの独創性を発揮するための基礎力を養う。

教育プログラムおよび教育方法の改革

学生が科学的探究に触れ、興味をもち、より深い学びへの動機に繋がる研究教育、さらにその学生を惹きつける大学院教育を行う。大学院教育課程の改組や強化を進める中、今後さらに、農工融合の概念を発展的に拡張した全学横断的な大学院の教育改革に繋げる。

また、教育効果の飛躍的向上による学部教育の質的拡充を目指し、教育や研究指導の質保証と研究教育における倫理、リスクマネジメント体制強化のためにデジタル駆動型教学支援プラットフォームの整備を推進する。同時に、情報倫理と情報社会の理解を深化する情報教育の強化と情報マネジメントの実践によって、創造性、論理的思考、課題発見、およびコミュニケーション力に基づく研究力の向上とキャリアパスの発展を目指す。

教育環境整備に向けた責務

大学が中長期的な大きな目標を掲げる一方で、個々の学生にとっては在学中の学修活動や学生生活全般から得られるものこそが第一義的には重要な価値基準となる。具体的には教育研究環境の基盤強化に加え、学生間の交流を促す施設・設備や様々なコンディションの学生に対する細やかな支援体制の拡充、奨学金・奨励金制度の拡大による学修や研究に専念できる環境の整備等である。これらの重要事項を適正に整備するために、学生メリットを最大化することを共通目標とした財政基盤の強化と共に、より充実した教育研究体制、インフラ整備や支援制度拡充を前提とした学生納付金等との整合性と適正化についても、大学はその実現に向け責任持って努力しなければならない。そして当然のことながら、学生メリットや満足度は決して在学中の観点だけで全てが推し量れるものではなく、卒業・修了後も永くの生涯にわたり切り離すことができない価値の連鎖となる。教育研究環境の拡充はもとより、本学の国内外における社会的な信頼、認知度、社会に対する貢献度など、大学としてさらに、そして常に大きな努力をもって推し進めるべき課題がある。学生が自信を持ち誇りに思える大学として発展し続けることを念頭に、入試制度改革や広報活動、高いレベルでの学術活動の推進や社会連携を発展的に推進することは大学としての責務である。

戦略2 研究連携に基づく新機軸の創成

「尖端を世界に波及」

社会の基幹を支える農学、工学およびその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る使命志向型研究の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。また、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた科学技術発信拠点としての社会的責任を果たす。農学、工学は自然界や自然現象と人との関係を基盤とする学問領域であり、本学設立の理念の中核をなす。その中で多次元の人的、組織的な連携関係を積極的に構築し、より高いレベルの研究を開放されたオープンな競争の場へと拡げる。このような研

究連携活動を基軸として、未来を担う人材の才能の発見と新たな知識の社会への発信を積極的に推進し、学術および社会における新機軸の創成、すなわち” 先端” を世界に波及する。

新機軸創成に向けた異分野融合研究の推進と国際化

本学は教員の卓越性とさらなる研究推進力の強化に向けた活動を推進する中、基盤的な学術研究活動と共に、国際、地域、産学連携の中で、学術的に高いレベルの発信力をもって研究を発展させている。今後は、海外における連携活動拠点の設置や国際的なクロスポイントメントの拡張等によって、より強固な人的ネットワークを国際的に構築し、新たな研究領域を戦略的に拡大、創出する。それと同時に、スコープ事業を通じて高度な大型機器を定期的に更新し、専門の技術者養成と共に関係機関と機器や技術者を関係機関と共有あるいは流動できるしくみの整備を進める。さらに、未来価値創造研究教育特区における全学包括研究チーム制という新しい仕組みの中で、最先端研究や社会実装を実施する体制を整備する。

一方、オープンイノベーションによる社会実装を目指す中、OPERA 事業等により研究開発に関する情報管理及び知的財産の管理体制を構築すると共に、グローバルイノベーション研究院 (GIR) と URAC が連携して国際共同研究拠点 (Global Research Hub) を設置し、国際共同研究による海外資金受け入れ基盤を強化している。さらに、本学発のスタートアップの躍進等による知的財産活用事例は、質の高い研究成果の発信と知的財産の創成・活用に大きなインパクトを与えている。これらの発展と共に大学発スタートアップ等への大学からの出資等による、知の好循環を生み出す仕組みの構築とその実践が早期に必要である。

戦略3 社会に向けた知識の提供と実践

「世界に類のない大学へ」

本学が位置する東京多摩地域は自然環境や天然資源の宝庫であると共に、多様な産業と関連する試験研究機関の一大集積地として数多くの教育機関、公的機関に囲まれる。その一方で、高齢化の進行や遊休農地や荒廃する森林の拡大、食料やエネルギー供給の脆弱性など多くの課題を有する。これらは、人口増加と経済的発展が顕著なアジア、アフリカ、南米をはじめとした諸外国にも共通する問題となっている。このような情勢の中で本学は世界先導的なロールモデルとなることを目指し、地域から全国へ、さらには世界的な課題を踏まえた社会の発展と直接連動する、波及力をもったイノベーションの拠点となることが大学としての重要な使命であると考えている。

社会的インパクトを目指す科学的発見や技術革新への挑戦

科学的探究に基づく未来価値の創造や、社会に対する新たな知識の提供、さらにはその具現化を実践する人材養成など、総合的に社会との協力関係を構築する力は本学の大きな強みである。しかし、科学的な発見や技術革新によって実際に社会に大きなインパクトを与え、

地球の持続性や心身共に豊かな社会を実現するためには、明確な仮説設定の中で中長期的に独創的な研究開発を継続し、予想外の偶発的発見要素も含めその成果を確実に社会に繋げる機能が必須である。日本においてその成功事例は未だ極めて少ない中、本学はその強みを最大に活かし、研究の深化によって生み出される知識と実践力によって未知のニーズや新市場を創り、社会を動かす原動力とする。

この目標に向けて、これまで学内の各拠点・センター等が個々に行っていた事業をディープテック産業開発機構が一元的に情報集約し、関係部局の連携のもと、社会実装を強く見据えて戦略的に基盤的な研究開発を含めた活動を推進する。また、社会実装のスキームを共有し、スタートアップや事業開発を目指す若手教員を継続的に育成する。研究開発スペース貸与体制の拡充の他、大学VC及び民間ファンドの活用により収益を獲得し、基礎研究推進・スタートアップ支援に再投資して新たな資金を得るスタートアップエコシステムを構築する。

社会のニーズに対応した施設の拡充と機能強化

小金井キャンパスに新たに設置する動物救急医療センターでは、動物医療に関する高度な科学技術の発展や獣医師の育成、さらには伴侶動物と共にする人の生きがいの創出や健康寿命の延伸等、深まる社会的な要請に応える。また感染症未来疫学研究センターでは、未来疫学と次世代医療開発、感染症の早期発見、拡大のAI予測と包括的対策立案に資する機能を強化した。このような発展的活動の中、大型産業動物に関する教育研究の強みを活かした牛舎改築に伴う革新的事業の推進や、本学の圃場や演習林活用に端を発した環境負荷の少ない食料・バイオマス生産、林業再生事業による食料安全保障やエネルギー再生に資する研究活動をさらに拡大する。また中央省庁、自治体の他、海洋研究開発機構（JAMSTEC）や日本貿易振興機構（JETRO）等の公共機関との連携の中、COI-NEXTを基軸としたカーボンニュートラルやエネルギー循環、DXによるスマート社会構築を目指す教育研究を強化する。

戦略4 教職協働による経営基盤の強化

「大学経営の自律化」

教育研究の持続発展に向け、構成員の協働を通して自主的、自律的な大学経営を行う強固な基盤を構築する。すなわち、大学の研究成果の活用や社会的な価値と貢献度を高める努力、質の高い教育研究に対する持続発展的な挑戦を原点に、ガバナンスと経営基盤の強化を徹底する。収入源の多様化や資産管理による経営資源の継続性確保と責任の明確化、倫理指針の徹底などを着実に実施できる体制整備を行う。大学として掲げる多岐に渡る数値基準をクリアするための努力目標を明確化すると共に、教育活動や社会貢献活動、入学試験、広報活動、コンプライアンス、リスク管理、プロジェクトの企画提案、関連施設の運営・経営などを計画的に推進する。

人事制度改革

全学の教員人件費を一元管理し、人事計画を全学体制で立案する制度を整備した他、女性教員、外国人教員の計画的増員と常勤教員としてのキャリアパスを導入した。その他、キャリアチャレンジ制度に加え、全教職員を対象としたクロスアポイントメント制度など、新たな人事制度を発足させた。また、教員の業績を処遇に反映し、学生に対する教育サービスの質の保証と教員のモチベーション向上を図る目的で、教員業績評価制度及び年俸制を一新、頑張った人が報われるしくみづくりを行った。事務職員の採用についても中長期的ビジョンに基づき計画的に実施している。さらに事務体制整備、教職協働による経営基盤の強化、上位ポストの新設等、業務実態に合わせた待遇改善を進めた。今後も女性教員の活躍等の機会拡充等をふまえ、ダイバーシティとインクルージョンの実質化を確実に推進する。

戦略的財政改革

投資型の予算執行を発展的に推進するため、土地・建物の有効活用について事業戦略性と投資・採算性ベースでの検討を、教職員および外部専門家を交えて全学的に協議して推進する体制を整備した。今後長期借入金やPFI等を含めて広くその有効性を検証し、教育研究環境の迅速な整備や管理運営体制の強化に繋げる。また、電力料金等の高騰に対応すべく、コスト削減に関する検証を徹底し、業務の合理化、施設設備の老朽化対応、リモートワークへの対応等も進める。府中・小金井両キャンパスのカーボンニュートラルを先駆的に推進するソーラールーフ化事業と併せて施設・設備の整備をさらに推進する。

新型コロナウイルス感染症拡大への対策の一つとして、講義室や福利厚生施設の整備、インターネット接続等の学修環境の整備が必要になることから、新たにウィズ・ポストコロナ時代に対応した学修環境の整備に関する基金メニューを導入した。さらに、東京農工大学同窓会との連携、東京農工大学創基150周年記念事業に向けた支援要請、東京農工大学サポーター制度の設置、卒業生との連携強化、税法上の優遇措置等の整備を図ることにより基金収入をさらに拡大する。

ガバナンスと経営基盤の強化

令和4年度に始まる第4期中期目標・中期計画を全学体制で策定した。大学の経営基盤強化のための人事、財務及びその他の学長ビジョン実施に係る事業において、国立大学法人ガバナンス・コードを踏まえたガバナンス強化策を講じるため、迅速かつ的確な意思決定を可能とする体制整備を進めている。さらに、教職協働による自律化した大学運営体制を構築するために新たに経営統括本部を設置し、併せて全学事務協議会との連携を図り、学長ビジョンの実現を加速する体制を構築した。研究倫理教育の受講率向上、倫理審査に必要となる専門的な知識、経験を有する人材の確保のため、令和3年度に研究リスクマネジメント室を新設し、事務の縦割り、業務量過多の改善を進めると共に、教職員及び学生に対する研究倫理、利益相反教育をさらに強化・徹底する。

東京農工大学の10年後の姿と課題

これから10年間の社会変化を見越すと、地球温暖化に伴う環境の激変に加え、現在から10億人以上とも見込まれる世界人口の増加と、それに伴う食料、エネルギー、資源の恒常的な不足、感染症リスクの拡大など、深刻な課題が積み重なる。さらには世界的な都市化の進行、IoTやAIの進化に伴う社会システムや仕事の種類の急速な変化、国際社会における価値観の変化に対応した新たな国際政策、国際協調構築などの重要事項が山積する。これはとりもなおさず、ウィズ・ポストコロナ時代の食とエネルギー循環型社会の構築を掲げる本学の役割が極めて大きいことを示すものである。同時に、この間の全学的努力による具体的な成果が、大学の存在意義そのものにも関わる重要な局面になることに他ならない。

こうした背景の中で、本学は社会との共創を基調に「自然と共生する人の価値」を資本として考える新たな社会システムの構築を推進する。すなわち、ダイバーシティ、インクルージョンを世界的な共通価値へと変換し、人と自然との共生の中で、健康で快適な環境を基盤に誰もが生きがいを感じる人間社会の追求こそ最も価値あるものとする社会規範を掲げる。

この高い目標の達成には、これまでの概念を越えた先端研究領域の開拓と知識社会の牽引者となる人材の輩出が必須であることは言うまでもない。そのために、学生の生涯価値の向上のための環境をハード、ソフト両面で整備し、教育研究活動の高度化・国際化、大学院重点化実践教育、充実した学生本位の農工大型大学院リテラシー教育の構築、研究力強化と多様な出口戦略（アカデミア、企業、起業、国際連携）により、学生、教職員のキャリアパス拡充を推進する。また、有力な外国人教員の計画的な採用、留学生拡充計画、国際共同研究拠点設置を推進すると共に、情報集積とその発信力を持った国際拠点となることが重要である。さらに、優れた教学の推進を支える経営戦略を機動的に導入する体制をさらに強固なものとする。すなわち、研究・学修に集中できる環境の飛躍的向上を支える財政戦略、自律的な大学経営力、教学と経営の二つの機能が強く連携しながらそれぞれの責務を果たす新たなガバナンス体制を導入する。民間・国内外市場からの投資型資金導入に基づく大学の持続的な経営資源を確保することにより、強い基盤の構築を実現する。

これら一連の活動によってもたらされるものは、本学が発信する「知」に基づく地球の持続性への道筋の明確化と社会との共感による連鎖である。この大目標に対し学生と教職員が生きがいを感じて努力できる大学、すなわち「人とかがやく東京農工大学」の実現こそが、10年後にあるべき大学の姿である。物質、エネルギー、健康、環境に関する社会的価値波及のエコシステムの形成を促し、その基盤となる、高度な科学的探求と社会連携活動、すなわち、新概念・新機軸に基づく科学的探求、実証・検証を基盤とする学術活動と、知的価値の拡張、社会への波及、新産業創出という社会連携活動との融合を進める。この理念と実行計画に基づき本学が10年後に到達する姿こそ、先端研究成果を波及し国際社会のあるべき姿を先導する「世界第一線の研究大学」である。

以上